

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社秋葉原不動産研究所	
文京(都)5-9	東京都	区部第4	氏名	不動産鑑定士 千葉 健一	
鑑定評価額	255,000,000 円		1㎡当たりの価格	1,780,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月3日	(6)路線価	[令和4年1月]	1,400,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和4年6月19日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	文京区小石川五丁目3番22「小石川5-3-4」				地積(㎡)	143	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況							
	1:2	店舗兼事務所 S9	高層店舗付事務所、共同住宅が建ち並ぶ商業地域	南西27m国道	水道、ガス、下水	茗荷谷 220m (その他) 第2種文教地区 (100, 600)							
(2)近隣地域	範囲	東 20 m、西 50 m、南 50 m、北 20 m			標準的使用	高層店舗付共同住宅地							
	標準的画地の形状等	間口約 9 m、奥行約 16 m、規模 140 ㎡程度、形状 長方形											
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	2.7m国道	交通施設	茗荷谷駅 南東方220m 法令規制 商業 (100, 600) 防火 高度(最高46m) 第2種文教地区						
	地域要因の将来予測	地域要因に特段の変化は認められないことから、当面はほぼ現状のまま推移するものと予測する。											
(3)最有効使用の判定	高層店舗付共同住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	ない							
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	1,820,000 円/㎡										
	収益還元法	収益価格	1,680,000 円/㎡										
	原価法	積算価格	/ 円/㎡										
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡										
(6)市場の特性	同一需給圏は、文京区及びその周辺区にあって高層の店舗付事務所もしくは共同住宅が建ち並ぶ幹線道路沿いの商業地域である。主たる需要者は、不動産業者やマンションデベロッパー、事業法人等である。良好な利便性に支えられているためコロナ禍にあって土地の需要は堅調である。立地、規模等により土地総額に幅があるが、標準的画地の規模を前提とすると、土地総額で2億円台半ばが需要の中心と考えられる。												
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	同一需給圏内では賃貸用不動産が多く見受けられることから、収益性を反映した収益価格を尊重すべきであるが、収益価格は建築費等の想定要因に左右され、シナリオ次第で試算価格に幅が生じうるといった特徴がある。一方、比準価格は市場性を反映した実証的な価格で信頼性が高い。したがって、本件では比準価格を標準としてこれに収益価格を関連付けて、指定基準地や周辺標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。												
(8)公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内訳	街路	0.0	地域要因	街路	0.0
	標準地番号	文京5-7					1,790,000	標準化補正	交通	0.0		交通	+3.0
	公示価格	1,560,000 円/㎡	[101.7] 100	100 [100.0]	100 [88.6]	[100.0] 100			環境	0.0		環境	-14.0
									画地	0.0		行政	0.0
									行政	0.0		行政	0.0
									その他	0.0		その他	0.0
(9)指定からの検討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳	街路	0.0	地域要因	街路	+1.3
	文京(都)5-2						1,790,000	標準化補正	交通	0.0		交通	+6.4
	前年指定基準地の価格	2,550,000 円/㎡	[103.5] 100	100 [105.0]	100 [140.1]	[100.0] 100			環境	0.0		環境	+30.0
									画地	+5.0		行政	0.0
									行政	0.0		行政	0.0
									その他	0.0		その他	0.0
(10)対象基準地の前	-1 対象基準地の検討	継続	新規						[一般的] 法人の資金調達等の環境に大きな変化はなく、不動産市場は安定している。				
	前年標準価格	1,730,000 円/㎡							[地域] 店舗付共同住宅等が建ち並ぶ商業地域として成熟しており、地域要因に特段の変動はない。				
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地	標準地						[個別的] 個別的要因に変動はない。				
	標準地番号												
	公示価格	円/㎡											
	変動率	年間	+2.9 %	半年間	%								